

平成15年 6 月 5 日

株 主 各 位

東京都新宿区西新宿一丁目 7 番 2 号

富 士 重 工 業 株 式 会 社

代表取締役社長 竹 中 恭 二

定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第72期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。 敬 具

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

記

1. 日 時 平成15年 6 月25日（水曜日）午前10時

2. 場 所 東京都新宿区西新宿 3 丁目 7 番 1 号

パークタワーホール

3. 会議の目的事項

報 告 事 項 第72期（平成14年 4 月 1 日から平成15年 3 月31日まで）営業報告書、貸借対照表および損益計算書の内容報告の件

決 議 事 項

第 1 号議案 第72期利益処分案承認の件

第 2 号議案 自己株式取得の件

参考書類（26頁）に記載のとおりであります。

第 3 号議案 定款一部変更の件

参考書類（26頁から28頁）に記載のとおりであります。

第 4 号議案 取締役 8 名選任の件

第 5 号議案 監査役 2 名選任の件

第 6 号議案 退任取締役および退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

（添付書類）

営業報告書（平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで）

．営業の概況

１．営業の経過および成果

昨今のわが国経済において、いまだ景気回復の方向性が見えない厳しい経営環境のなか、当社は昨年５月に新中期経営計画『Fuji Dynamic Revolution - 1』（略称FDR - 1）を策定し、生産、販売、研究開発、アフターサービスなどあらゆる活動を通じて、お客様に認知され得る特別な価値と信頼あるブランド力をもつ企業を目指した総合ブランド戦略を推進してまいりました。また経営機構改革についても、社内カンパニー制を導入し、経営の効率化および意思決定の迅速化を図ってまいりました。

連結決算の売上高は、自動車部門の国内販売においてモデルチェンジを控えた主力車種「レガシィ」や軽自動車が増減したものの、海外では北米における子会社の販売が大きく寄与するとともに、主要地区全てにおいて好調に推移し、1兆3,723億円と前期に比べ98億円（0.7％）の増収となりました。営業利益は、為替レート差や各種費用の低減による増益要因がありましたが、車種構成差や先行開発投資の実施および販売費の増加による減益要因があり、675億円と前期に比べ209億円（23.7％）の減益となりました。また、経常利益は585億円と前期に比べ197億円（25.2％）の減益となりましたが、当期純利益は、投資有価証券評価損の減少や前期に発生した関係会社整理損がなかったことなどに加え、過年度修正等による大幅な税負担の軽減もあり、334億円と前期に比べ32億円（10.6％）の増益となりました。

単独決算の売上高は、自動車部門における海外の売上（出荷）台数は好調に推移しましたが、国内が減少し9,122億円と前期に比べ94億円（1.0％）の減収となりました。利益面につきましては、各種費用の低減や為替レート差等の増益要因がありましたが、先行開発投資などの実施もあり、営業利益は501億円と前期に比べ135億円（21.3％）の減益となりました。また経常利益につきましても、464億円と前期に比べ185億円（28.6％）の減益となりました。当期利益につきましては、前期に計上した債務保証損失引当金繰入額や関係会社整理損がなかったものの、投資有価証券等評価損やバスおよび車両事業の撤退に伴う損失の計上等により、188億円と前期に比べ29億円（13.6％）の減益となりました。

次に事業部門別（単独）の概況をご報告いたします。

スバル・オートモーティブビジネス

平成14年度の国内自動車全体需要は、軽自動車は3年連続で前期を割り込んだものの、登録車はコンパクトカーを中心とした新車効果を背景に伸長し、販売台数は0.7%増加の587万台と2年ぶりに前期を上回りました。

そのような中でスバルの登録車は、平成14年2月にフルモデルチェンジした「新型フォレスター」および同年11月にビッグチェンジを実施した「インプレッサ」が市場で好評を得たことにより、「トラヴィック」を含め3千台増加させることができました。しかし主力車種「レガシィ」が新型への切替えを間近に控え、厳しい販売競争を強いられたことにより、51千台と9千台（15.6%）の減少となりました。これにより登録車全体では107千台と前期に比べ7千台（5.8%）の減少となりました。

軽自動車につきましては、「サンバー」が前半は苦戦しましたが、9月に発売したビッグチェンジ車の効果が大きく、下期は前年同期に比べ7.5%の増加となりました。「プレオ」につきましては、他社による新型車の発売が予想以上に大きく影響し、軽自動車全体で149千台と前期に比べ、18千台（10.5%）の減少となりました。

これらの結果、国内登録届出台数は256千台と前期に比べ24千台（8.6%）下回り、売上（出荷）台数につきましても252千台と前期に比べ27千台（9.6%）減少しました。

海外の平成14年の販売につきましては、米国は180千台と前年の最高記録をわずかに下回りましたが、カナダにおいては好調に推移し、17千台と過去最高の販売台数となりました。また豪州においても「新型フォレスター」が販売台数を順調に伸ばし、28千台と新記録を達成しました。

特に豪州において「新型フォレスター」は、衝突安全性能に関する試験「ANCAP（Australian New Car Assessment Program）」で最高評価の5つ星を獲得し、また豪州自動車協会などが主催した「ベストカー2002賞」のレクリエーション4WD車部門で、「ベストカー賞」を受賞するなど性能面でも高い評価を得ることができました。さらに、欧州においても「新型フォレスター」の好評に加えユーロ高もあり、販売は堅調に推移いたしました。

これらの結果、当期の完成車輸出台数は、「レガシィ」、「インプレッサ」が前期を若干下回りましたが「新型フォレスター」が大幅に上回り、196千台と前期に比べ23千台（13.2%）の増加となりました。また、CKD（海外生産用部品）につきましても、108千台と前期に比べ3千台（3.2%）の増加となり、完成

車およびC K Dの合計は303千台と前期を26千台（9.4％）上回る販売台数となりました。

以上の結果、国内と海外を合わせた売上（出荷）台数は、555千台と前期並みとなりましたが、自動車部門全体の売上高は7,920億円と前期に比べ0.6％の減収となりました。

航空宇宙カンパニー

航空宇宙カンパニーは、防衛庁向け製品が無人標的機「ターゲットドローン」や支援戦闘機「F - 2」等の機数増加に加え、新初等練習機「T - 7」の納入開始などにより前期を上回りました。一方、民需は高速飛行実証機の納入による宇宙分野の売上増加がありましたが、ボーイング社向け製品が米国同時多発テロに起因する航空旅客減少の影響を受け、全体の売上高は630億円と前期に比べ4.9％の減収となりました。

産業機器カンパニー

産業機器カンパニーは、国内では長引く景気低迷により小型建設機械用エンジン等が減少しましたが、発電機搭載用エンジンが増加し前期並みに推移しました。一方、海外は米国向けレジャービークル用エンジンやアジア・欧州向けエンジンが増加したことにより、全体の売上高は335億円と前期に比べ7.0％の増収となりました。

エコテクノロジーカンパニー

エコテクノロジーカンパニーは、塵芥収集車フジマイティが排ガス規制特需により売上を伸ばすとともに、ゴミ処理機器も好調に推移し、売上高は79億円と前期に比べ15.5％の増収となりました。

その他

バス事業につきましては、観光バスをはじめとするバス車体等が減少し、売上高は84億円と前期に比べ23.3％の減収となりました。ハウス事業につきましては、公共工事の減少と民間設備投資抑制の影響を強く受け、売上高は21億円と前期に比べ21.3％の減収となりました。

車両事業につきましては、智頭急行向け振子式特急気動車の納入がありました。売上高は50億円と前期に比べ19.5％の減収となりました。

なお、鉄道車両につきましては、平成15年3月末をもって新車生産を終了するとともに、アフターサービスや保守業務につきましても石川島播磨重工業株式会

社の関連会社に移管し、鉄道車両に伴う一切の事業を終了いたしました。またバス事業につきましては、平成15年3月末をもって新車生産を終了いたしました。

部門別売上高

部 門	金 額（百万円）	前 期 比（％）	構 成 比（％）
スバル・オート モーティブビジネス	792,057	99.4	86.8
航空宇宙カンパニー	63,029	95.1	6.9
産業機器カンパニー	33,543	107.0	3.7
エコテクノロジーカンパニー	7,970	115.5	0.9
そ の 他	15,627	78.2	1.7
合 計	912,228	99.0	100.0

環境への取り組み

当社はこれらの事業展開を進める一方で、環境保全活動にも積極的に取り組み、昨年5月には商品開発から生産、販売、廃棄に至るすべての段階で環境負荷を低減し、企業と社会が共生し持続的に発展を遂げるために、地球環境保全に関する新しい計画である「環境保全取り組み計画（平成14年度～平成18年度）」を策定し、取り組んでまいりました。

設備投資の状況

当期の設備投資額は346億円となりました。主な内容は自動車部門での新型車の生産設備、研究開発、合理化・省力化投資等であります。

資金調達の状況

資金調達につきましては、社債償還資金として平成14年9月に普通社債100億円を発行いたしました。

会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、中東有事の影響による世界経済への悪化が懸念されるなか、国内の景気回復も足踏みを続けており、経営環境は引き続き不透明な状況で推移することが予想されます。

このような混沌とする経営環境においても、常にお客様に満足していただけるプレミアムな商品・サービスを提供し、地球環境保全や安全性の向上のために、たゆまぬ努力を続けていくことが当社の使命であると認識しております。同時に、

競争力・収益力を強化するための手段でもあると認識し、常にお客様本位の経営を基本に企業価値を高め、株主の皆様に報いることが重要な課題であると考えております。

（自動車事業）

昨年より導入しましたカンパニー制の経営体制のもと、スバル・オートモティブビジネスでは、「FDR-1」の達成へ向け、各課題に対し部門横断的なプロジェクトチームを立上げ、スピードと実効性の両立を目指した活動を推進しております。このような中、スバルが目指すブランド戦略の第一弾として、平成15年5月に「新型レガシィ」を発売しました。この「新型レガシィ」のフルモデルチェンジを確実な成果へと繋げるため、新たな販売戦略を展開し販売台数の確保を図ってまいります。さらにGMグループとしてのアライアンス効果を最大限に活かし、企業価値の向上に努めてまいります。

また、昨年末にいすゞ自動車株式会社との合併契約を解消し、平成15年1月より完全子会社化した米国の製造会社S I A（Subaru of Indiana Automotive, Inc.）につきましては、自動車事業における海外生産拠点の核として、その生産能力を最大限に活用してまいります。

（自動車事業以外の部門）

航空宇宙カンパニーでは、防衛庁向けの戦闘ヘリコプターAH-64Dを中心に、大型機プログラムの着実な推進を図るとともに、ボーイング社やエアバス社の次期型旅客機などの新規プログラムへの参画も含め、意欲的に受注獲得へ向けた活動を展開してまいります。さらに主翼製造や無人機開発などのコア技術に一層磨きをかけ、新たな需要創造へ向けた研究開発活動に力を注いでまいります。

産業機器カンパニーは、新低燃費・排出ガス基準に対応する新エンジン生産本格化に伴う体制の整備と、この拡販へ向けたOEM先との連携も含め、市場開拓を強力に進めてまいります。

エコテクノロジーカンパニーでは、塵芥収集車のトップブランドとして更なる基盤強化と、独自技術を有する知能ロボットや風力発電など、新たな環境分野へ精力的な展開を図ってまいります。

また平成15年3月末で計画どおり新車生産を終了したバス事業につきましては、自動車関連事業への再編など、事業の整理・集約を整育と進め、円滑な事業転換を図ってまいります。

（環境への取り組み）

当社では昨年５月に策定した「環境保全取り組み計画」により、廃棄物発生量の削減やグリーン調達活動、低燃費・低排出ガス適合車の拡大、リサイクル化の促進、および風力発電などのクリーンエネルギーを利用した商品や自動車用組電池の開発など、全事業分野のあらゆる段階において環境負荷低減に努め、積極的に地球環境問題に取り組んでまいります。

（コンプライアンス）

現在の企業活動のなかで、コンプライアンス（法令遵守）は、重要な経営課題のひとつであると認識しております。当社では独自の「コンプライアンスマニュアル」を策定しており、引き続き全社員への徹底を図るとともに、今後もグループ各社への展開や教育の実施を進めてまいります。

以上のような活動を通じ、株主をはじめとする全ての皆様のご期待に沿うべく成長、発展へ向けグループ全社をあげて最大限の努力を続けてまいります所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

２．営業成績および財産状況の推移

項 目	第 69 期 (11 / 4 ~ 12 / 3)	第 70 期 (12 / 4 ~ 13 / 3)	第 71 期 (13 / 4 ~ 14 / 3)	第 72 期 (14 / 4 ~ 15 / 3)
売 上 高	9,175億円	9,231億円	9,217億円	9,122億円
経 常 利 益	620億円	544億円	650億円	464億円
当 期 利 益	204億円	303億円	218億円	188億円
1 株当たり当期利益	33.56円	40.60円	29.37円	25.24円
純 資 産	3,034億円	4,417億円	4,577億円	4,676億円
1 株当たり純資産	493.70円	591.69円	615.49円	629.61円
総 資 産	7,357億円	8,491億円	9,249億円	9,093億円

- (注) １．売上高、経常利益、当期利益、純資産、総資産の金額は億円未満を切り捨てて表示しております。
- ２．１株当たり当期利益は期中平均株式数、１株当たり純資産は期末発行済株式数により算出しており、第71期および第72期はそれぞれ自己株式を控除して算出しております。
- なお、第72期は「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）を適用しております。
- ３．第70期の経常利益が減少したのは、第69期に計上した有価証券の売却がなかったことによるものであります。
- ４．第70期の当期利益が増加したのは、第69期に計上した投資評価引当金の繰入れ等がなかったことによるものであります。
- ５．第70期の純資産および総資産が増加したのは、ゼネラル モーターズ オブ カナダ リミテッド（GMの100%子会社）に対する第三者割当増資を実施したことによるものであります。
- ６．第71期の経常利益が増加したのは、各種費用の低減および為替レート差等によるものであります。
- ７．第71期の当期利益が減少したのは、国内販売会社の累積損失解消や関係会社の事業撤退に係わる費用の計上等によるものであります。
- ８．第71期の総資産が増加したのは、普通社債の発行等によるものであります。
- ９．第72期の状況につきましては、前記「１．営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

．会社の概況（平成15年 3月31日現在）

１．事業の内容

部 門	主 要 製 品
スバル・オート モーティブビジネス	小 型 自 動 車 レガシィ、インプレッサ、フォレスター、 トラヴィック 軽 自 動 車 プレオ、サンバー 海外生産用部品 海外生産向け各種ユニット・部品
航空宇宙カンパニー	A H - 1 S 型ヘリコプター、U H - 1 J 型ヘリコプター、T - 5 型 初級練習機、T - 7 新初等練習機、J / A Q M - 1 型無人標的機、 B 777（中央翼）、B 767（フェアリング）、B 737（昇降舵）、宇宙 関連機器・部品
産業機器カンパニー	ロビンエンジン、エンジンジェネレーター、ポンプ
エコテクノロジー カ ン パ ニ ー	塵芥収集車（フジマイティ）、モートラック、スィーパ、 清掃ロボット、オゾン機器、ビルごみ処理システム、 中間ごみ処理プラント、風力発電システム
そ の 他	ハウス、バス車体関連部品

２．株式の状況

(1) 会社が発行する株式の総数	1,500,000,000株	
(2) 発行済株式の総数	746,520,881株	
（注）当期中の増加		15,321株
転換社債の転換による新株式の発行		15,321株
(3) 当期末株主数	46,101名	

(4) 大株主

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況 持 株 数 (議決権比率)	当社の大株主への出資状況 持 株 数 (議決権比率)
ゼネラル モーターズ オブ カナダ リミテッド	157,262 千株 (21.27 %)	— 千株 %
ザチエースマンハッタン バンクエヌエイロンドン	36,804 (4.98 %)	—
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社信託口	34,641 (4.68 %)	—
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社信託口	34,503 (4.67 %)	—
株式会社みずほコーポレート銀行	31,736 (4.29 %)	—
ス ズ キ 株 式 会 社	21,081 (2.85 %)	5,780 (1.08 %)
日本生命保険相互会社	17,762 (2.40 %)	—
ＵＦＪ信託銀行株式会社 信 託 勘 定 Ａ 口	12,648 (1.71 %)	—
株式会社損害保険ジャパン	11,649 (1.58 %)	107 (0.01 %)
年金信託受託者三井アセット 信託銀行株式会社 2 口	9,030 (1.22 %)	—

(注) 1. 上記には記載されていませんが、当社は株式会社みずほフィナンシャルグループ普通株式6,335株を所有しています。

2. 上記には記載されていませんが、当社は株式会社ＵＦＪホールディングス普通株式11株を所有しています。

3. 自己株式の取得・処分等および保有

(1) 取得株式

取 得 事 由	株式の種類	株 式 数	価 額 の 総 額
商法第210条第1項の決議による取得	普通株式	1,000,000株	423,925,000円
単元未満株式の買取りによる取得	普通株式	234,924株	106,551,461円

(2) 処分株式

株 式 の 種 類	株 式 数	価 額 の 総 額
-	- 株	- 円

(3) 決算期における保有株式

株 式 の 種 類	株 式 数
普 通 株 式	3,992,806株

(注) 前決算期末において、当社は普通株式2,757,882株を所有しておりました。

4. 当期に株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権の状況

- (1) 発行した新株予約権の数 1,029個
(新株予約権 1 個につき1,000株)
- (2) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式 1,029,000株
- (3) 新株予約権の発行価額 無償
- (4) 権利行使時の 1 株当たり払込金額 498円
- (5) 新株予約権を行使することができる期間 平成16年 8 月 1 日から平成21年 7 月31日まで
- (6) 行使の条件

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、執行役員、監査役および従業員の地位を喪失した場合においても権利を行使することができる。ただし、50歳未満の従業員が自己都合により退職した場合は、権利行使請求権は失効する。

新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が相続する。

新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。

その他の条件については、当社と当該取締役、執行役員、監査役および従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。

(7) 消却の事由と条件

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、および当社が完全子会社となる株式交換または株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は本新株予約権を無償で消却することができる。

本新株予約権は、新株予約権の割当を受けた者が「新株予約権付与契約」の第5条に定めるところにより権利を喪失した場合には、その新株予約権を無償で消却することができる。ただし、この場合の消却手続きは新株予約権の行使期間終了後一括して行うことができるものとする。

(8) 有利な条件の内容

当社の取締役、執行役員、監査役および従業員に対し、新株予約権を無償で発行した。

(9) 割当を受けた者の氏名と割当を受けた新株予約権の数

取締役

氏 名	新 株 予 約 権 の 数
田 中 毅	13個
竹 中 恭 二	25
花 田 輝 夫	13
鈴 木 浩	25
荒 澤 紘 一	15
和 田 英 生	15
五 味 秀 茂	15

監査役

氏 名	新 株 予 約 権 の 数
吉 橋 隆 美	3 個
野 村 邦 武	20
高 久 宏	20
古 屋 章	15

使用人（執行役員）上位10名

氏 名	新 株 予 約 権 の 数
及 川 博 之	16個
桂 田 勝	15
齋 藤 孝 雄	15
小 松 熙	15
高 木 俊 輔	15
塚 原 穰	15
和 仁 喜 三 郎	15
石 丸 雍 二	15
杉 本 清	15
工 藤 一 郎	12

５．従業員の状況

	従業員数（前期比増減）	平均年令	平均勤続年数
男 子	13,403名（223名減少）	38.6才	18.1年
女 子	956（19 減少）	31.1	10.9
合 計	14,359（242 減少）	38.1	17.6

（注）従業員には嘱託、見習従業員、退職者を含みます。

６．企業結合の状況

（１）重要な子会社等

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク（S I A）	644,045千米ドル	100.0%	自動車および部品の製造販売
スバル オブ アメリカ インク（S O A）	241千米ドル	100.0	自動車および部品販売
フジ ヘビー インダストリーズ ユー エス エー インク（F U S A）	5 千米ドル	100.0	米国製スバル車および米国製自動車用部品の第3国向け輸出業務等
富士ロビン株式会社	833百万円	58.4	小型農業機械、汎用エンジン、消防ポンプ等の製造販売
株式会社イチタン	706百万円	54.1	自動車用鍛造品の製造販売
富士機械株式会社	700百万円	74.4	自動車用部品、産業用・農業用ミッションの製造販売
東京スバル株式会社	5,000百万円	100.0	自動車および部品販売
輸送機工業株式会社	1,874百万円	46.3	トレーラ、クレーン車、自動車用部品の製造販売

（２）企業結合の経過および成果

上記の重要な子会社等 8 社を含む連結対象子会社は66社（証券取引法上の子会社 1 社を含む）、持分法適用会社は 1 社であります。なお、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク（S I A；旧社名 スバル・いすゞ オートモーティブ インク）につきましては、平成14年12月、いすゞ自動車株式会社との合併関係を解消し、平成15年 1 月から当社の完全子会社となり、会社名を変更いたしました。

連結営業成績および財産状況の推移は次のとおりです。

項 目	第71期 (13 / 4 ~ 14 / 3)	第72期 (14 / 4 ~ 15 / 3)
売 上 高	13,624億円	13,723億円
経 常 利 益	782億円	585億円
当 期 純 利 益	302億円	334億円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	40.74円	44.84円
純 資 産	3,961億円	4,112億円
1 株 当 た り 純 資 産	532.88円	553.90円
総 資 産	12,695億円	13,440億円

(注) 上表は連結財務諸表規則に基づいております。

(3) その他の重要な企業結合

昭和36年9月および昭和57年5月、米国ベル・ヘリコプター・テキストロン・インコーポレティッドとの間に、ヘリコプターに関する製造実施権契約を三井物産株式会社の再実施権者として締結しております。平成11年12月、米国ゼネラル モーターズ コーポレーションと資本・業務提携に関する戦略的提携契約を締結しております。平成12年9月、スズキ株式会社と業務提携に関する覚書を締結しております。

7. 主要な借入先

借 入 先	借 入 金 残 高	借入先が有する当社の株式 持 株 数 (議決権比率)
株式会社 みずほコーポレート銀行	11,000百万円	31,736千株 (4.29%)
株式会社 三 井 住 友 銀 行	4,000	6,718 (0.91)
株式会社 東 京 三 菱 銀 行	3,000	1,347 (0.18)
株式会社 群 馬 銀 行	2,540	7,743 (1.05)
株式会社 足 利 銀 行	2,500	7,664 (1.04)

８．主要な事業所

名 称	所 在 地	主 要 製 品
本 社	東京都新宿区	
東京事業所	東京都三鷹市	
大宮事業所	埼玉県さいたま市	
群馬製作所	群馬県太田市、 邑楽郡大泉町	レガシィ、インプレッサ、フォレスター、プレオ、 サンバー
埼玉製作所	埼玉県北本市	ロビンエンジン、エンジンジェネレーター
伊勢崎製作所	群馬県伊勢崎市	バス車体関連部品、ハウス、自動車補修品
宇都宮製作所	栃木県宇都宮市	航空機、特装車両、環境機器

９．取締役および監査役

地 位	氏 名	担 当 ま た は 主 な 職 業
取締役会長	田 中 毅	コンプライアンス部門、産業機器カンパニー グループ経営企画部門、グループ経営管理部門 スバル品質保証本部、スバル購買本部、スバル製造 本部 スバル営業本部、スバル部品用品本部 スバル商品企画本部、スバル技術本部、スバル技術 研究所
取締役社長	竹 中 恭 二	
取締役副社長	花 田 輝 夫	
取 締 役	鈴 木 浩	
取 締 役	荒 澤 紘 一	
取 締 役	和 田 英 生	
取 締 役	五 味 秀 茂	
取 締 役	フレデリック エイ・ ヘンダーソン	
常勤監査役	吉 橋 隆 美	
監 査 役	野 村 邦 武	
監 査 役	高 久 宏	
監 査 役	古 屋 章	

（注）１． 印は代表取締役であります。

２． 印は平成14年 6月26日開催の第71期定時株主総会で新たに選任され、就任した取締役であります。

３．平成14年 6月26日付で取締役ルドルフ エイ シュレイス、ジュニア氏は辞任いたしました。

４．取締役フレデリック エイ・ヘンダーソン氏は商法第188条第 2 項第 7 号ノ 2 に定める社外取締役であります。

５．監査役野村邦武、高久 宏の両氏は商法特例法第18条第 1 項に定める社外監査役であります。

貸 借 対 照 表 （平成15年 3月31日現在）

（単位：百万円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	395,113	流 動 負 債	305,091
現 金 及 び 預 金	30,832	支 払 手 形	4,697
受 取 手 形	3,781	買 掛 金	157,348
売 掛 金	113,598	短 期 借 入 金	25,040
有 価 証 券	80,314	一年内返済長期借入金	1,281
製 品	26,876	一 年 内 償 還 社 債	10,000
原 材 料	5,605	一 年 内 償 還 転 換 社 債	18,774
仕 掛 品	51,591	未 払 金	18,497
貯 蔵 品	1,568	未 払 費 用	40,616
前 渡 金	5,272	未 払 法 人 税 等	5,457
前 払 費 用	1,585	前 受 金	666
繰 延 税 金 資 産	16,162	預 り 金	984
未 収 入 金	20,020	前 受 収 益	138
短 期 貸 付 金	35,290	賞 与 引 当 金	11,717
その他の流動資産	2,676	製 品 保 証 引 当 金	7,390
貸 倒 引 当 金	64	設 備 関 係 支 払 手 形	2,260
固 定 資 産	514,237	その他の流動負債	219
（有形固定資産）	(243,604)	固 定 負 債	136,642
建 物	49,997	社 債	80,000
構 築 物	6,534	長 期 借 入 金	10,820
機 械 装 置	84,486	長 期 未 払 金	2,645
航 空 機	165	預 り 保 証 金	1,708
車 両 運 搬 具	1,147	退 職 給 付 引 当 金	41,182
工 具 器 具 備 品	11,290	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	239
土 地	79,617	債 務 保 証 損 失 引 当 金	47
建 設 仮 勘 定	10,364	負 債 合 計	441,734
（無形固定資産）	(15,881)	資 本 の 部	
工 業 所 有 権	15	資 本 金	144,454
ソ フ ト ウ ェ ア	10,758	資 本 剰 余 金	150,766
その他の無形固定資産	5,108	資 本 準 備 金	150,766
（投 資 等）	(254,751)	利 益 剰 余 金	171,836
投 資 有 価 証 券	35,412	利 益 準 備 金	7,901
子 会 社 株 式	132,978	配 当 準 備 積 立 金	6,000
出 資 金	56	退 職 手 当 積 立 金	1,000
子 会 社 出 資 金	432	別 途 積 立 金	78,335
長 期 貸 付 金	44,865	当 期 未 処 分 利 益	78,600
長 期 前 払 費 用	2,959	（うち当期利益）	(18,880)
繰 延 税 金 資 産	37,800	株 式 等 評 価 差 額 金	3,284
その他の投資等	8,107	自 己 株 式	2,723
貸 倒 引 当 金	7,861	資 本 合 計	467,617
資 産 合 計	909,351	負 債 及 び 資 本 合 計	909,351

（注）１．百万円未満切り捨て

２．注記は20頁に記載してあります。

損 益 計 算 書 (自 平成14年 4 月 1 日
至 平成15年 3 月31日)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の部	営 業 収 益	
		売 上 高	912,228
		営 業 費 用	
		売 上 原 価	701,190
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	160,876
			862,067
		営 業 利 益	50,161
	営業外 損益 の部	営 業 外 収 益	
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,799
		そ の 他 の 営 業 外 収 益	4,218
		営 業 外 費 用	
		支 払 利 息	1,968
		そ の 他 の 営 業 外 費 用	9,757
			11,726
	経 常 利 益		46,453
特 別 損 益 の 部	特別 損益 の部	特 別 利 益	
		固 定 資 産 売 却 益	518
		投 資 有 価 証 券 売 却 益	0
		貸 倒 引 当 金 戻 入 額	625
		債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額	7,420
			8,564
		特 別 損 失	
		固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損	3,655
		投 資 有 価 証 券 等 売 却 損	963
		投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	23,840
		事 業 撤 退 損 失	1,882
		そ の 他 の 特 別 損 失	13
			30,354
		税 引 前 当 期 利 益	24,663
		法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	15,681
		過 年 度 未 払 法 人 税 等 戻 入 額	2,973
		法 人 税 等 調 整 額	6,926
		当 期 利 益	18,880
		前 期 繰 越 利 益	63,061
		中 間 配 当 額	3,342
		当 期 未 処 分 利 益	78,600

(注) 1. 百万円未満切り捨て

2. 注記は20頁に記載してあります。

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）であります。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法であります。
- (3) その他有価証券
時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であります。
時価のないもの……移動平均法による原価法であります。

2．デリバティブの評価基準及び評価方法……時価法を採用しております。

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品……移動平均法による原価法（一部は先入先出法による原価法）であります。
- (2) 仕掛品、原材料及び貯蔵品……先入先出法による原価法（一部は移動平均法による原価法）であります。

4．固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び車両運搬具	4～11年
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3及び5年間）に基づく定額法を採用しております。

5．繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理をしております。

6．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっているヘッジ会計の要件を満たす外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額により換算しております。

7．引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (3) 製品保証引当金……販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。
- (4) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

- (5) 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。これは商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
- (6) 債務保証損失引当金.....債務保証の履行損失に備えるため、被保証者先の財政状態等を勘案し、必要額を見積計上しております。これは商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
8. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 ヘッジ対象
為替予約 外貨建予定取引
ヘッジ方針
リスク管理方針に基づき為替変動リスクをヘッジしております。
ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。
10. 消費税等の会計処理
税抜き方式によっております。
- (会計方針の変更)
1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。
なお、当期における貸借対照表の資本の部については、平成15年改正前商法施行規則により作成しております。
2. 1株当たり当期純利益に関する会計基準
当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しております。同会計基準を前期に適用した場合の1株当たり当期利益は29円22銭であります。

< 注 記 >

1. 有形固定資産減価償却累計額..... 427,747百万円
2. 担保に供している資産 有形固定資産.....37,023百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等についてはリース契約により使用しております。
4. 子会社に対する短期金銭債権..... 109,173百万円
子会社に対する短期金銭債務.....34,963百万円
子会社に対する長期金銭債権.....50,134百万円
子会社に対する売上高..... 586,283百万円
子会社よりの仕入高..... 103,551百万円
子会社との営業取引以外の取引高..... 5,450百万円
5. 外貨建資産・負債の主なものは、次のとおりであります。

売掛金	38,698百万円	309,153千米ドルほか
投資有価証券	2,008百万円	23,074千米ドルほか
子会社株式	83,013百万円	577,186千米ドルほか
買掛金	4,066百万円	29,850千米ドルほか
6. 保証債務..... 160,014百万円
7. 発行済株式総数..... 普通株式 746,520,881株
8. 保有している自己株式数..... 普通株式 3,992,806株
9. 新株予約権
新株予約権の数.....3,762個（新株予約権につき1,000株）
新株予約権の目的となる株式..... 普通株式 3,762,000株
この他、転換社債によるものとして普通株式36,596,491株があります。
10. 1株当たり当期利益.....25円24銭
11. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額.....3,284百万円
（時価評価した資産について、時価が取得価額を上回る場合に、その評価差額により増加した純資産額）
12. 研究開発費の総額.....59,862百万円
13. 投資有価証券等売却損には、出資金売却損963百万円を含んでおります。
14. 投資有価証券等評価損には、子会社株式評価損19,340百万円、及び出資金評価損696百万円を含んでおります。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、退職一時金制度については、昭和55年から適格退職年金制度へ段階的な移行を行っております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

退職給付債務	94,945
年金資産	35,201
未積立退職給付債務（ + ）	59,744
未認識数理計算上差異	18,562
退職給付引当金（ + ）	41,182

3. 退職給付費用に関する事項（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

勤務費用	4,605
利息費用	2,390
期待運用収益	988
数理計算上の差異の費用処理額	771
退職給付費用（ + + + ）	6,779

* 上記以外に臨時割増退職金137百万円（営業費用）が発生しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込み額の期間配分法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	18年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。）	

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産 （単位：百万円）

株式評価損	19,038
退職給付引当金繰入限度超過額	13,613
賞与引当金繰入限度超過額	4,090
貸倒引当金繰入限度超過額	3,156
製品保証引当金繰入限度超過額	2,574
子会社整理損	2,531
たな卸資産評価損	1,244
未払事業税	597
債務保証損失引当金	19
その他	9,333
計	56,198

繰延税金負債

株式等評価差額金	2,234
計	2,234

繰延税金資産の純額 53,963

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.8%
(調整)	
交際費等損金不算入費用	1.0 "
配当金等益金不算入	0.5 "
住民税均等割	0.2 "
過年度法人税等修正	12.1 "
法人税額の特別控除税額	11.4 "
法定実効税率変更による影響	4.6 "
その他	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.4%

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成15年3月31日の地方税法の改正に伴い、一時差異等の解消見込時期が平成16年4月1日以降のものは40.5%としております。
- これにより繰延税金資産の金額が1,158百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。

利 益 処 分 案

(単位：円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	78,600,235,925
合 計	78,600,235,925
これを下記のとおり処分いたします。	
株 主 配 当 金 1 株 に つ き 4.5円	3,341,376,338
役 員 賞 与 金 (う ち 監 査 役 分)	110,000,000 (15,000,000)
次 期 繰 越 利 益	75,148,859,587

(注) 平成14年度配当は、中間配当 1 株当たり4.5円を含め 1 株当たり 9 円になります。

独立監査人の監査報告書

平成15年 5月12日

富 士 重 工 業 株 式 会 社
取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員 関与社員	公認会計士	尾 崎 輝 郎	印
代表社員 関与社員	公認会計士	鈴 木 輝 夫	印
関与社員	公認会計士	野 村 哲 明	印

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、富士重工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第72期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第72期営業年度の取締役の職務の執行に各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めました。また、会計監査人から報告および説明を受け、計算書類および附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監 査 の 結 果

- (1) 会計監査人朝日監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実とは認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成15年5月15日

富士重工業株式会社	監査役会
常勤監査役 吉 橋 隆 美	(印)
監査役 野 村 邦 武	(印)
監査役 高 久 宏	(印)
監査役 古 屋 章	(印)

(注) 監査役野村邦武、高久 宏は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

議決権の行使についての参考書類

1．総株主の議決権の数

739,470個

2．議案および参考事項

第1号議案 第72期利益処分案承認の件

利益処分は、企業体質の強化と今後の事業展開を勘案し、添付書類（23頁）に記載のとおり実施したいと存じます。当期末の利益配当金につきましては、1株につき4円50銭といたしたいと存じます。これにより中間配当金を含めました当期の配当金は1株につき9円となります。

第2号議案 自己株式取得の件

経営環境の変化等に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、商法第210条の規定に基づき、本総会終結のときから次期定時株主総会終結のときまでに、当社普通株式2,000万株、取得価額の総額100億円を上限枠として取得できることにつき、ご承認をお願いするものであります。

第3号議案 定款一部変更の件

「商法等の一部を改正する法律」（平成14年法律第44号）の施行に伴い、株券失効制度の創設および株主総会における特別決議の定足数の緩和に関する規定について、現行定款第6条、第12条に所要の変更を行うものであります。また、激しい経営環境の変化に機動的に対応するとともに、コーポレートガバナンスをより充実させるため、取締役の任期を短縮して1年とすることとし、現行定款第16条に所要の変更を行うものであります。

なお、変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部分は変更部分を示します)

現 行	変 更 案
第2章 株 式 (株式の名義書換代理人) 第6条 当社は、株式につき名義書換代理人を置く。名義書換代理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議によって選定し、これを公告する。 当会社の株主名簿および実質株主名簿(以下株主名簿等という。)は、名義書換代理人の事務取扱場所に備えおき、株式の名義書換、質権の登録、信託財産の表示またはそれらのまっ消、単元未満株式の買取り、株券の交付、届出の受理等株式に関する事務は、名義書換代理人に取扱わせ当会社においてはこれを取扱わない。 第3章 株主総会 (決議の要件) 第12条 株主総会の決議は、法令または定款に別段の定めがある場合を除き、出席株主の議決権の過半数により決する。	第2章 株 式 (株式の名義書換代理人) 第6条 当社は、株式につき名義書換代理人を置く。名義書換代理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議によって選定し、これを公告する。 当会社の株主名簿および実質株主名簿(以下株主名簿等という。)ならびに株券喪失登録簿は、名義書換代理人の事務取扱場所に備えおき、株式の名義書換、質権の登録、信託財産の表示またはそれらのまっ消、単元未満株式の買取り、株券の交付、届出の受理等株式に関する事務は、名義書換代理人に取扱わせ当会社においてはこれを取扱わない。 第3章 株主総会 (決議の要件) 第12条 株主総会の決議は、法令または定款に別段の定めがある場合を除き、出席株主の議決権の過半数により決する。 <u>商法第343条に定める特別決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。</u>

現 行	変 更 案
第 4 章 取締役および取締役会 (任 期) 第16条 取締役の任期は、就任後<u>2</u>年内の 最終の決算期に関する定時株主総会 終結の時までとする。 <u>補欠または増員のため選任された</u> <u>取締役の任期は、現任取締役の任期</u> <u>満了の時までとする。</u>	第 4 章 取締役および取締役会 (任 期) 第16条 取締役の任期は、就任後<u>1</u>年内の 最終の決算期に関する定時株主総会 終結の時までとする。

第 4 号議案 取締役 8 名選任の件

取締役全員（8 名）は本総会終結のときをもって任期満了となりますので、取締役 8 名の選任をお願いするものであります。

その候補者は、次のとおりであります。

番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴 ○印は他の会社の代表者であるときの社名・役職名	所有する当 社株式の数
1	竹 中 恭 二 (昭和21年11月28日生)	昭和44年 4 月 当社入社 昭和63年 6 月 当社商品企画室担当部長 平成 3 年 2 月 当社商品企画本部主管 平成 7 年 7 月 当社スバル開発本部主管 平成11年 6 月 当社執行役員スバル開発本部商 品企画室副室長兼（商品開発） 主管兼 S V 開発部長 平成12年 4 月 当社執行役員総合企画本部副本 部長兼アライアンス推進室長 平成13年 6 月 当社常務執行役員総合企画本部 副本部長兼アライアンス推進室 長 平成13年 6 月 当社取締役社長兼執行役員 現在に至る	81,000株

番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴 ○印は他の会社の代表者であるときの社名・役職名	所有する当 社株式の数
2	和 田 英 生 (昭和18年3月12日生)	昭和41年4月 当社入社 昭和63年6月 当社海外営業本部海外企画部長 平成元年3月 当社海外営業本部担当部長 平成2年6月 当社海外営業本部海外営業第一部長 平成8年6月 当社海外営業本部海外企画部長 平成9年6月 当社取締役海外営業本部副本部長兼海外企画部長 平成11年6月 当社常務執行役員海外営業本部長 平成13年6月 当社取締役兼専務執行役員スバル営業本部長 現在に至る	20,000株
3	鈴 木 浩 (昭和17年5月27日生)	昭和41年4月 ㈱日本興業銀行入行 昭和61年6月 同行ロンドン支店次長(参事役) 平成3年6月 同行香港支店長 平成6年6月 同行取締役営業第7部長 平成9年6月 同行常務取締役 平成11年6月 同行常務取締役・常務執行役員 平成13年6月 当社取締役兼専務執行役員 現在に至る	24,000株

番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴 ○印は他の会社の代表者であるときの社名・役職名	所有する当 社株式の数
4	荒 澤 紘 一 (昭和17年1月28日生)	昭和40年4月 当社入社 平成元年6月 当社技術本部担当役員付担当部長 平成元年10月 当社原価企画部長 平成5年6月 当社技術本部シャシー設計部長 平成7年6月 当社スバル開発本部商品企画室長 平成8年6月 当社取締役スバル開発本部商品企画室長 平成11年6月 当社常務執行役員スバル開発本部長 平成13年6月 当社取締役兼専務執行役員品質保証本部長 平成14年6月 当社取締役兼専務執行役員スバル品質保証本部長 現在に至る	12,000株
5	土 屋 孝 夫 (昭和18年8月27日生)	昭和42年4月 当社入社 平成2年1月 当社商品企画本部担当部長 平成7年7月 当社スバル開発本部商品開発主管 平成9年6月 当社取締役技術管理部長 平成11年6月 当社執行役員スバル開発本部副本部長兼技術管理部長兼シャシー設計部長 平成12年4月 当社常務執行役員スバル技術本部副本部長 平成13年6月 当社常務執行役員スバル技術本部長 現在に至る	17,468株

番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴 ○印は他の会社の代表者であるときの社名・役職名	所有する当 社株式の数
6	中 坪 博 之 (昭和17年7月28日生)	昭和41年4月 当社入社 平成4年10月 当社宇都宮製作所第二技術部長 平成7年6月 当社宇都宮製作所業務部長 平成9年6月 当社宇都宮製作所副所長兼製造部長 平成10年6月 当社取締役航空宇宙事業本部副本部長兼宇都宮製作所長兼品質保証部長 平成11年6月 当社執行役員航空宇宙事業本部副本部長兼宇都宮製作所長 平成12年4月 当社常務執行役員航空宇宙事業本部長 平成14年6月 当社常務執行役員航空宇宙カンパニープレジデント 現在に至る	21,420株
7	高 木 俊 輔 (昭和21年10月28日生)	昭和44年4月 当社入社 平成3年4月 当社経理部副部長 平成6年4月 当社総合企画部主管 平成11年6月 当社執行役員総務部長兼不動産開発部長 平成12年4月 当社執行役員人事部長兼総務部長兼不動産開発部長 平成13年6月 当社常務執行役員財務管理部長 現在に至る	20,060株
8	フ レ デ リ ッ ク エ イ ・ ヘ ン ダ ー ソ ン Frederick A. Henderson (1958年11月29日生)	昭和59年 ゼネラル・モーターズ（GM）入社 平成12年6月 GMグループ・ヴァイスプレジデント（上席副社長）兼GMラテンアメリカ、アフリカ、中近東（L A A M）担当社長 平成14年1月 GMアジア・パシフィック社長 平成14年6月 当社取締役 現在に至る ○ GMアジア・パシフィック社長	0株

（注） GMアジア・パシフィックは、アジア、パシフィック地区におけるGM車の製造・販売の統括会社であり、当社と競業関係にあります。

第5号議案 監査役2名選任の件

監査役高久 宏、古屋 章の両氏は、本総会終結のときをもって辞任されますので、監査役2名の選任をお願いするものであります。

その候補者は、次のとおりであります。

なお、本議案につきましては監査役会の同意を得ております。

番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴 ○印は他の会社の代表者であるときの社名・役職名	所有する当 社株式の数
1	街 風 武 雄 (昭和17年4月16日生)	昭和40年4月 当社入社 昭和63年11月 当社関連企業部長 平成2年1月 当社総合企画部主管 平成5年6月 当社経理部長 平成9年6月 当社取締役経理部長 平成11年6月 当社常務執行役員経理部長兼監査部長 平成12年4月 当社常務執行役員車両環境事業本部長 平成14年6月 当社常務執行役員グループ経営企画部門(3カンパニー・3事業部担当)車両事業部長 平成15年4月 当社常務執行役員グループ経営企画部門(3カンパニー・伊勢崎事業所・ハウス事業部担当)現在に至る	9,204株
2	永 野 正 義 (昭和15年11月12日生)	昭和39年4月 当社入社 昭和62年2月 当社群馬製作所工機部長 平成5年1月 当社群馬製作所第2製造部長 平成7年7月 当社群馬製作所副所長 平成8年6月 当社取締役群馬製作所副所長 平成11年6月 当社常務執行役員スバル・いすゞオートモーティブインク社長 平成15年1月 当社常務執行役員スバルオブインディアナオートモーティブインク社長 現在に至る ○スバルオブインディアナオートモーティブインク社長	11,000株

(注) 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

第 6 号議案 退任取締役および退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本總會終結のときをもって退任される取締役田中 毅、花田輝夫、五味秀茂の各氏および本總會終結のときをもって辞任される監査役高久 宏、古屋 章の各氏に対し、在任中の労に報いるため、当社の定める一定の基準に従って退職慰労金を贈呈いたしたく、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議によることにご一任願いたいと存じます。

退任取締役および退任監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏 名	略 歴
田 中 毅	平成 2 年 6 月 当社常務取締役購買本部長 平成 5 年 6 月 当社専務取締役購買本部長兼品質保証本部長 平成 7 年 6 月 当社取締役副社長 平成 8 年 6 月 当社取締役社長 平成13年 6 月 当社取締役会長兼執行役員 現在に至る
花 田 輝 夫	平成 3 年 6 月 当社取締役人事部長 平成 7 年 6 月 当社常務取締役 平成10年 6 月 当社専務取締役群馬製作所長 平成11年 6 月 当社取締役副社長兼執行役員 現在に至る
五 味 秀 茂	平成13年 6 月 当社取締役兼専務執行役員 現在に至る
高 久 宏	平成11年 6 月 当社監査役 現在に至る
古 屋 章	平成13年 6 月 当社監査役 現在に至る

以 上

(ご参考)

連 結 財 務 諸 表

連 結 貸 借 対 照 表 (平成15年 3 月31日現在)

(単位: 百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	670,149	流 動 負 債	619,820
現金及び預金	69,781	支払手形及び買掛金	213,748
受取手形及び売掛金	128,523	短 期 借 入 金	201,970
有 価 証 券	94,636	コマーシャルペーパー	9,000
た な 卸 資 産	198,656	一年内償還社債	10,000
短 期 貸 付 金	98,177	一年内償還転換社債	18,774
繰延税金資産	40,340	未 払 法 人 税 等	10,047
そ の 他	40,522	未 払 費 用	73,829
貸 倒 引 当 金	486	賞 与 引 当 金	16,974
固 定 資 産	673,923	製品保証引当金	24,374
有形固定資産	496,542	そ の 他	41,104
建物及び構築物	115,193	固 定 負 債	309,638
機械装置及び運搬具	171,352	社 債	80,800
土 地	157,895	長 期 借 入 金	68,562
建 設 仮 勘 定	14,441	土地再評価に係る繰延税金負債	442
そ の 他	37,661	退職給付引当金	61,170
無形固定資産	38,173	役員退職慰労引当金	1,335
投資その他の資産	139,208	連 結 調 整 勘 定	48,940
投資有価証券	46,486	そ の 他	48,389
長 期 貸 付 金	4,829	負 債 合 計	929,458
繰延税金資産	33,466	少 数 株 主 持 分	
そ の 他	58,148	少 数 株 主 持 分	3,362
貸 倒 引 当 金	3,721	資 本 の 部	
資 産 合 計	1,344,072	資 本 金	144,455
		資 本 剰 余 金	150,766
		利 益 剰 余 金	133,186
		土地再評価差額金	389
		その他有価証券評価差額金	3,446
		為替換算調整勘定	18,237
		自 己 株 式	2,753
		資 本 合 計	411,252
		負債、少数株主持分及び資本合計	1,344,072

(注) 百万円未満四捨五入

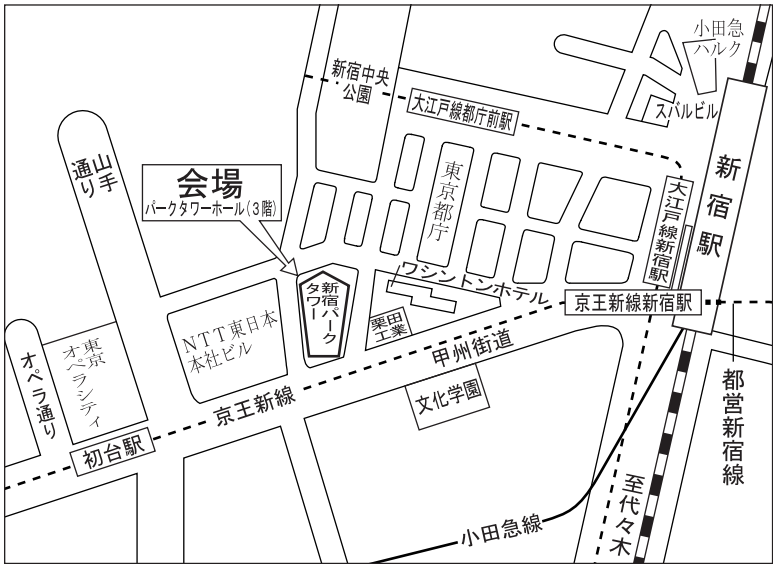
連結損益計算書 (自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	1,372,337
売 上 原 価	1,011,582
売 上 総 利 益	360,755
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	293,234
営 業 利 益	67,521
営 業 外 収 益	4,535
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,855
そ の 他	2,680
営 業 外 費 用	13,490
支 払 利 息	2,941
そ の 他	10,549
経 常 利 益	58,566
特 別 利 益	746
固 定 資 産 売 却 益	553
そ の 他	193
特 別 損 失	12,342
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損	5,375
投 資 有 価 証 券 売 却 損	994
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3,884
事 業 撤 退 損 失	1,882
そ の 他	207
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	46,970
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	20,359
過 年 度 未 払 法 人 税 等 戻 入 額	2,973
法 人 税 等 調 整 額	3,810
少 数 株 主 損 失	(加算) 90
当 期 純 利 益	33,484

(注) 百万円未満四捨五入

会場ご案内図



[交通]

- ・ＪＲ新宿駅西口バスターミナル21番のりば（京王百貨店前）から「Ｓ０１系統・新都心循環線」バス約８分（「パークハイアット東京前」下車）
- ・ＪＲ新宿駅南口から徒歩約13分
- ・都営新宿線・京王新線新宿駅から徒歩約10分
- ・京王新線初台駅から徒歩約８分
- ・都営大江戸線都庁前駅から徒歩約８分